



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 宝ホールディングス株式会社
コード番号 2531 URL <http://www.takara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿本 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 掛見 卓也

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 075-241-5124
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	209,568	4.3	9,490	3.9	9,909	6.6	10,280	119.3
25年3月期	200,989	1.2	9,133	△1.4	9,296	△3.3	4,687	17.3

(注) 包括利益 26年3月期 25,851百万円 (154.5%) 25年3月期 10,158百万円 (183.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	50.83	50.81	9.3	4.4	4.5
25年3月期	23.01	22.99	4.8	4.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 125百万円 25年3月期 96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	238,577	146,422	50.9	603.44
25年3月期	207,586	114,318	48.2	493.14

(参考) 自己資本 26年3月期 121,431百万円 25年3月期 100,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,233	△12,254	2,562	34,608
25年3月期	7,967	△3,672	1,229	35,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,825	39.1	1.9
26年3月期	—	—	—	11.00	11.00	2,213	21.6	2.0
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00		34.2	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	3.5	2,570	7.3	2,570	0.2	1,250	△81.1	6.21
通期	218,000	4.0	9,800	3.3	10,000	0.9	5,300	△48.4	26.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)19ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	217,699,743 株	25年3月期	217,699,743 株
② 期末自己株式数	26年3月期	16,466,424 株	25年3月期	14,833,716 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	202,263,788 株	25年3月期	203,697,868 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,631	△9.8	2,516	△12.8	2,424	△11.0	8,654	229.2
25年3月期	4,025	13.1	2,887	17.5	2,723	2.9	2,629	50.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	42.79	—
25年3月期	12.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	121,649		82,055	67.5			407.76	
25年3月期	117,144		75,417	64.4			371.76	

(参考) 自己資本 26年3月期 82,055百万円 25年3月期 75,417百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、連結業績予想の詳細及びセグメント別の業績予想につきましては、「決算短信補足資料」内(PAGE11/13～13/13)に記載しております。

当社は5月13日(火)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

○決算短信補足資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融・経済政策により、景気は緩やかな回復基調にあり、企業業績も総じて好調に推移いたしました。一方、新興国経済の減速懸念や、消費税増税後の消費反動減の影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループでは、長期経営ビジョン「TaKaRaグループ・ビジョン2020」の実現へ向け、「国内での安定成長を実現するとともに、海外で大きく成長するための事業基盤を拡大する」ことを基本方針とする「TaKaRaグループ中期経営計画2013」の最終年度を迎え、変化に強いバランスのとれた事業構造を構築することで、さらなるグループ企業価値の向上を目指してまいりました。

その結果、連結売上高は前期比104.3%の209,568百万円と過去最高となりました。

売上総利益につきましては、宝酒造株式会社で円安等による原材料価格が高含みに推移したことに加え、比較的原価率の高い日本食材卸事業の売上が増加したことなどにより、全体の原価率は若干上昇いたしました。売上高の増加により前期比103.6%の80,121百万円と増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、厳しい経済状況に対応するため継続して徹底的なコストカットに取り組みましたが、人件費や物流費、研究開発費などが増加いたしましたので、前期比103.5%の70,631百万円となりました。この結果、営業利益は前期比103.9%の9,490百万円と増益となりました。

営業外損益では、タカラバイオ株式会社で公募増資の実施等による株式交付費が増加いたしました。為替差損が為替差益に転じたことや、社債発行費がなくなったことなどにより、経常利益も前期比106.6%の9,909百万円と増益となりました。

特別損益では、タカラバイオ株式の一部売却による関係会社株式売却益などの特別利益が大幅に増加したため、旧白河工場跡地を、震災復興支援として白河市に寄贈したことなどによる固定資産譲渡損などの特別損失がありましたが、税金等調整前当期純利益は前期比201.4%の18,642百万円となり、当期純利益は前期比219.3%の10,280百万円と大幅な増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

〔宝酒造グループ〕

当社グループの主たる事業である酒類・食品業界は、飲酒人口の減少や消費者の嗜好の多様化に加え、近年の規制緩和に端を発した流通市場の再編などもあり、販売競争はますます激化しております。また、景気回復が個人消費に与える好影響は限定的で、依然として消費者の低価格商品選好は継続しており、原材料費、人件費などのコスト増を製品価格に転嫁しにくい、非常に難しい状況が続いております。さらに、円安の進展は、輸入原材料の価格をさらに押し上げることが予想されます。

このような状況のなか、当社グループでは消費者の皆様へ安全で良質な製品を提供することを第一に考え、豊富な品揃えと、確かな技術力により差異化された高品質商品によるブランドの育成に努めました。

また、常にお客様の視点に立った製品開発に努め、革新的な技術力に裏打ちされた新製品による、新しい飲酒文化の提案を続けております。

当セグメントの製品別売上状況などは次のとおりであります。

(酒類)

焼酎

本格焼酎では、芋100%焼酎「一刻者(いっこもん)」の新製品、赤芋100%の「一刻者」<赤>が好評を博しましたが、その他の本格焼酎の減少により、本格焼酎全体の売上は減少いたしました。

甲類焼酎では、「純」「JAPAN」などのニュータイプ焼酎の売上が引き続き減少したことに加え、「極上<宝焼酎>」は健闘いたしましたもののその他の飲用甲類焼酎が大幅に減少したため、甲類焼酎全体では売上は大きく減少いたしました。

以上の結果、焼酎全体の売上高は前期比93.4%の65,977百万円となりました。

清酒

国内清酒市場は年々消費量が減少する厳しい状況となっておりますが、宝酒造株式会社では、清酒の復権に向けて常に新しい試みを実践しております。なかでも“松竹梅白壁蔵「霽」スーパー

クリング清酒”は、ほどよい酸味とほんのり甘い味わい、爽やかな泡立ちが楽しめる新感覚の清酒として発売以来好評を博しておりましたが、昨年9月の販売ルート拡大により爆発的に売上を伸ばしました。一方、松竹梅「天」は収納しやすく捨てやすい「エコパウチ」が好調に推移したものの減少いたしました。

この他、業務用専売の松竹梅「豪快」の好調もあり、宝酒造株式会社では清酒カテゴリー3期連続の増収となりました。

また、海外でもTAKARA SAKE USA INC. (米国) が円安の影響も含め、順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、清酒全体の売上高は前期比108.2%の23,513百万円となりました。

ソフトアルコール飲料

ソフトアルコール飲料でも当社独自の技術により、これまでにないジュレ感を実現した新感覚のリキュール「果莉那-Carina-」を昨年3月新発売いたしました。

ドライ系チューハイでは、ドライな味わいと飲みごたえが好評な「焼酎ハイボール」が引き続き大きく売上を伸ばし、ソフトアルコール飲料全体を牽引しております。

この他、昨年3月に新発売いたしました、すりおろしたような果汁感が特長の「すりおろし」は順調に売上を伸ばしましたが、元祖辛口缶チューハイの「タカラcanチューハイ」や果実を直搾りしたストレート混濁果汁のチューハイ「直搾り」は減少いたしました。

以上の結果、新製品の寄与に加え「焼酎ハイボール」の好調により、ソフトアルコール飲料の売上高は前期比103.9%の26,772百万円となりました。

その他酒類

国内では株式会社ラック・コーポレーションの販売する輸入ワインが好調に推移し、海外でも、AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) がバーボンウイスキーの売上を、THE TOMATIN DISTILLERY CO. LTD (英国) がスコッチウイスキーの売上をそれぞれ伸ばしましたので、その他酒類の売上高は前期比113.9%の12,583百万円となりました。

以上の結果、酒類合計の売上高は前期比99.7%の128,846百万円となりました。

(調味料)

宝酒造株式会社では、家庭用、業務用に加え、今後ますます伸長が予想される加工・惣菜メーカーへの積極的対応を図りました。

家庭用では「料理のための清酒」の食塩ゼロ訴求を通じて、加塩料理酒との差異化を図るとともに、タカラ本みりん「醇良」とあわせ、収納しやすく捨てやすい「エコパウチ」の拡大を図りました。また、加工・惣菜メーカー向けでは、こうじ調味料「お肉やわか上手」などユーザーの視点に立ち、ユーザーの課題に対応するべく商品の開発をいたしました。その結果、料理清酒や食品調味料は好調に推移し、みりんも前年を上回りましたので、調味料の売上は増加いたしました。

海外でも、米国が好調に推移し、中国でも円安の影響により円換算では増加いたしました。

以上の結果、調味料全体の売上高は前期比105.1%の23,532百万円となりました。

(原料用アルコール等)

原料である粗留アルコール価格の高騰が続くなか、難しい価格政策、販売戦略を強いられましたが、粘り強く価格改定を実施いたしました。しかしながら、工業用アルコールの減少により、原料用アルコール等の売上高は前期比99.7%の6,899百万円となりました。

(物流)

物流事業では外部売上の増加に加え、積極的に周辺分野への多角化に取り組んだことにより、工事部門の売上が大幅に減少したものの、その売上高は前期比101.8%の12,384百万円となりました。

(その他)

その他では、日本食材卸事業の売上が、昨年9月に新たに連結子会社となったTAZAKI FOODS LTD. (英国) の売上が新たに加わったこと、FOODEX S. A. S. (仏国) の売上が、円安の影響も含め増加したことにより大幅に増加し、その他の売上高は前期比168.8%の10,644百万円となりました。

以上の結果、宝酒造グループ全体の売上高は、主力の焼酎の減少にもかかわらず、清酒の好調や、日本食材卸事業の増加などにより、前期比103.0%の182,306百万円となりました。利益面では原材料価格の高騰もあり売上原価率が上昇したため、売上原価は前期比103.8%の116,619百万円と

なり、売上総利益は前期比101.7%の65,686百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や運送費が増加したため、広告宣伝費の削減はありましたが、前期比102.0%の59,357百万円となりました。以上の結果、営業利益は前期比99.1%の6,329百万円と若干の減益となりました。

〔タカラバイオグループ〕

タカラバイオグループでは長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

遺伝子工学研究事業

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当事業の品目別売上の状況は、主力製品である研究用試薬は、円安の影響もあり、前期比で増加いたしました。理化学機器は、質量分析装置等の売上が増加し、前期比で増加いたしました。また、研究受託サービス等の売上は、前期比で増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比118.5%の20,140百万円と増収となりました。

遺伝子医療事業

当事業では、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、細胞医療用培地・バッグの販売や、がん免疫細胞療法を実施する医療機関への技術支援サービス事業等を展開しております。これらに加え、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用した、がんとエイズの遺伝子治療・細胞医療の早期商業化にも注力しております。

当事業の売上高は、細胞医療用培地・バッグの売上が好調に推移し、前期比122.7%の1,522百万円と大幅な増収となりました。

医食品バイオ事業

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、明日葉カルコン関連製品、寒天アガロオリゴ糖関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当事業の売上高は、健康食品の売上が前期比で増加いたしました。キノコ関連製品の売上が前期比で減少いたしましたので、前期比96.4%の2,242百万円と減収となりました。

以上の結果、タカラバイオグループの売上高は前期比116.2%の23,905百万円となりました。売上原価は、売上高の増加に伴って前期比118.8%の11,331百万円となりましたので、売上総利益は前期比114.1%の12,574百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費や研究開発費の増加により前期比113.8%の10,619百万円となりましたので、営業利益は前期比115.5%の1,954百万円と増益となりました。

〔宝ヘルスケア〕

宝ヘルスケアでは、タカラバイオ株式会社の技術を生かした健康食品における通信販売網の構築を最優先の課題として売上拡大を図り、今後の飛躍的な成長に向けて事業基盤の確立に取り組んでおります。当期は、フコイダンを中心とするヘルスケア事業は増収となりましたが、茶飲料PB供給事業の終了により、売上高は前期比70.9%の1,424百万円となりました。

利益面では、茶飲料PB供給事業の終了に伴い、利益率の高いヘルスケア事業の比率が高まったため、原価率は大幅に改善しましたが、売上減により売上総利益は前期比96.8%の749百万円となりました。販売費及び一般管理費は、各費目で削減に努めた結果、前期比91.4%の728百万円となりましたので、営業損益は前期に比べ43百万円改善し、会社設立以来初の営業利益21百万円を計上いたしました。

〔その他〕

その他のセグメントは印刷事業などの機能会社グループであり、売上高は前期比102.1%の7,598百万円、営業利益は前期比153.9%の310百万円となりました。

品種別販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比
品種	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
宝酒造グループ			
焼酎	70,630	65,977	93.4
清酒	21,737	23,513	108.2
ソフトアルコール飲料	25,757	26,772	103.9
その他酒類	11,047	12,583	113.9
酒類計	129,172	128,846	99.7
本みりん	14,553	14,886	102.3
その他調味料	7,830	8,645	110.4
調味料計	22,383	23,532	105.1
原料用アルコール等	6,922	6,899	99.7
物流	12,162	12,384	101.8
その他	6,306	10,644	168.8
計	176,946	182,306	103.0
タカラバイオグループ	20,564	23,905	116.2
宝ヘルスケア	2,008	1,424	70.9
その他	7,443	7,598	102.1
事業セグメントに配分していない 収益およびセグメント間取引消去	△5,974	△5,667	—
合計	200,989	209,568	104.3

(注) 販売金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

宝酒造グループでは、引き続き販売競争の激化や、円安による輸入原材料価格の高騰が収益を圧迫することが予想されます。このような状況のもと、当グループでは消費者に支持される差異化されたブランドの開発・育成に努め、国内酒類事業の収益力を高めるとともに、海外事業も含めたバランスのとれた事業構造の構築を図ります。

当セグメントの中核企業である宝酒造株式会社では、スパークリング清酒「漣」や松竹梅「天」エコパウチなどの差異化製品の貢献で清酒部門で4期連続で増収を見込んでいるほか、「焼酎ハイボール」が引き続き好調なソフトアルコール飲料でも「果莉那-Carina-」をはじめとする新機軸商品で酒類ライトユーザーの需要獲得による増収を見込んでおり、セグメント全体では当期比103.9%の189,500百万円と増収となる見込みであります。利益面では、新規連結の海外子会社を含めた売上の増加に加え、宝酒造株式会社の原材料価格の高騰による影響を、継続的なコストダウンで緩和し、売上総利益は増益を見込んでおります。販売費及び一般管理費では、人件費や販売競争の激化による販売促進費などの増加が見込まれますが、営業利益は当期比107.4%の6,800百万円と増益を予想しております。

タカラバイオグループでは、売上高は、研究用試薬および受託を中心として増加をはかり、当期比105.4%の25,200百万円と増収を見込んでおります。利益面では、売上増加に伴い、売上総利益は増益を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、研究開発費を中心に増加を見込んでおりますので、営業利益は当期比102.3%の2,000百万円と若干の増益を予想しております。

宝ヘルスケアでは、売上高は、ガゴメ昆布「フコイダン」シリーズを中心に通信販売事業を加速させることにより、当期比110.9%の1,580百万円と増収を見込んでおります。利益面では広告宣伝強化により販売費及び一般管理費は増加しますが、これを吸収して30百万円の営業利益を予想しております。

これらの結果、その他のセグメントを含めた連結売上高は、当期比104.0%の218,000百万円、営業利益は当期比103.3%の9,800百万円と増収増益を予想しております。

また経常利益は当期比100.9%の10,000百万円とほぼ当期並みを予想しておりますが、特別損益では、当期発生した関係会社株式売却益がなくなるため、当期純利益は当期比51.6%の5,300百万円を予想しております。

③ 中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画の数値目標は、平成26年3月期連結売上高2,000億円以上、連結営業利益100億円以上、海外売上高比率10%以上などでありました。当社グループを取り巻く状況は厳しさを増しておりますが、連結売上高につきましては円安に加え、新規連結子会社の売上が加わったこともあり、2,095億円と計画を達成しております。一方連結営業利益につきましては、逆に円安の影響で輸入原材料価格の上昇があったことなどにより若干計画を下回って着地いたしました。また、海外売上高比率10%以上、成長事業+育成事業売上高比率25%以上につきましても、ともに達成いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ30,990百万円増加し238,577百万円となりました。このうち流動資産は150,551百万円となり、前期末に比べ17,266百万円増加いたしました。タカラバイオ株式会社の公募増資などによる現金及び預金、有価証券(余資運用)の増加が主な理由であります。

固定資産では、有形固定資産が、タカラバイオ株式会社による土地の取得、遺伝子・細胞プロセッシングセンター建設などに係る建設仮勘定の増加などにより5,337百万円増加いたしました。また、子会社の取得によるのれんおよびその他の無形固定資産の計上により、無形固定資産も6,235百万円増加し、上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加などで、投資その他の資産も2,151百万円増加いたしました。これらにより固定資産全体では前期末より13,724百万円増加し88,025百万円となりました。

流動負債は、1年内償還予定の社債償還がありましたので、関係会社株式売却益の発生に伴う未払法人税の増加などもありましたが前期末に比べ731百万円減少し48,663百万円となりました。固定負債は、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加がありましたが、「退職給付に関する会計基準」等の適用による退職給付に係る負債(退職給付引当金とネット)の減少により382百万円減少し、43,491百万円となりました。以上の結果、負債合計は前期末に比べ1,113百万円減少し92,154百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が14,302百万円増加したことに加え、円安による為替換算調整勘定の増加、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などで、その他の包括利益累計額が8,663百万円増加したこと、さらに、タカラバイオ株式会社の公募増資などによる少数株主持分の増加10,713百万円がありましたので、株主還元策としての自己株式の取得等による自己株式の増加1,575百万円がありましたが、前期末より32,104百万円増加し146,422百万円となりました。

次期の計画では、有形・無形固定資産で44億円の減価償却および103億円の設備投資を予定しております。

純資産は、当期純利益53億円、配当支出22億円を予定しております。なお、次期末の財政状態については中期経営計画に基づく諸施策の実行や、為替や株価などの市場動向により大きく変動する可能性があります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益18,642百万円、減価償却費4,287百万円、棚卸資産の増加2,405百万円、関係会社株式売却益9,261百万円、法人税等の支払額3,536百万円などで7,233百万円の収入と前期に比べ734百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出8,322百万円や関係会社株式の売却による収入12,241百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,743百万円のほか、有価証券の取得による支出、投資有価証券の取得による支出などにより12,254百万円の支出となり、前期に比べ8,582百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出5,000百万円、自己株式の取得による支出1,521百万円、配当金の支払額1,827百万円などがありましたが、少数株主からの払込みによる収入11,419百万円がありましたので2,562百万円の収入となり、前期に比べ1,332百万円の収入増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より679百万円減少し34,608百万円となりました。

次期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、60億円を見込んでおります。投資活動では有形・無形固定資産の取得103億円程度を予定しております。財務活動では、配当金の支払い22億円を予定しております。この他、利益成長のための重点戦略への投資を積極的に進めてまいります。この結果、次期末の現金及び現金同等物の残高は当期末に比べ減少する見込みであります。計画外の調達その他の事情により変動する可能性があります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	48.0	48.2	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.6	77.2	66.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	427.1	540.9	537.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	16.1	14.9

自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によって得られるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視野のもと、TaKaRaグループ全体の事業基盤の強化と利益成長の実現による企業価値および株主利益の最大化を目指し利益配分を行っております。

事業から得られるキャッシュフローは、事業基盤強化と成長戦略投資等に備え内部留保の充実を図るとともに、株主への利益還元については、安定的な配当の継続を基本としつつ業績連動の要素も加味した還元を実施してまいります。

具体的には、連結営業利益の水準に応じて増配する方針とし、配当総額の税引後営業利益 (= 連結営業利益 × (1 - 法定実効税率)) に対する比率を「みなし配当性向」として30%を目安に配当をおこなってまいります。また、資本効率の向上に資する自己株式取得についても状況に応じて機動的な実施を検討してまいります。

当期の配当につきましては従来の利益配分に関する基本方針である「株主還元性向50%以上」を考慮し、前期と同額の1株につき9円の普通配当を行う予定であります。また、普通配当に加え、タカラバイオ株式会社の株式の一部売却に伴う特別利益の一部を、株主の皆様へ還元するため、1株につき2円の特別配当を行い、合計1株につき11円の配当を予定しております。この結果、当期の「株主還元総額」は、配当予定2,213百万円と実施済の自己株式の取得1,471百万円とで3,685百万円となり「株主還元性向」は60.6%となりました。

次期につきましては、上記「みなし配当性向」に基づき、「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載の利益を前提に当期の普通配当と同じく1株につき9円を予定しております。

内部留保した資金につきましては、グループ各社の経営基盤の強化と事業収益力の向上のための財務体質の維持ならびに既存事業における通常の投資に加え、利益成長のための重点戦略に積極的に投下し、グループ全体の企業価値の向上に努めます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します。」＜TaKaRaグループ企業理念＞

TaKaRaグループは、穀物や水、微生物といった自然の恩恵をもとにした発酵技術と、最先端のバイオ技術をベースに企業活動を進めております。そして、自然の恵みに感謝するとともに、これらの技術を背景に消費者の視点を第一に考えた商品やサービスを提供することで「自然と社会と人間との調和」を目指しております。

当社グループは2011年4月に、10か年の長期経営ビジョン「TaKaRaグループ・ビジョン2020」を策定し、新たなスタートを切りました。

当社グループは、近年、少子化・高齢化による国内酒類市場の縮小、酒類小売免許の規制緩和に伴う流通構造の変化、世界的な金融危機に端を発する景気低迷、バイオ研究の急速な進展による新製品開発競争の激化など、様々な環境変化に直面してまいりました。

このような環境下で、当社グループは上記企業理念に基づき、当社グループの強みである“高い技術力”を活かした個性豊かな商品や革新的な技術サービスを世に送り出してまいりました。その結果、酒類・調味料事業を安定的な収益基盤事業とし、さらに、バイオ事業と健康食品事業という有望な将来性のある成長事業を有する独自の強固な事業ポートフォリオを築いてまいりました。

今後2020年に向けて、国内酒類市場の縮小はさらに加速し、新興国の需要増加や円安の進展による輸入原材料価格の高騰など、厳しい環境変化が当社グループを取り巻いています。しかし一方で、国内経済にはデフレ脱却・景気回復の兆しが表れつつあり、またiPS細胞などに見られるように再生・細胞医療分野での研究開発が活性化するなど、好機も訪れています。

こうした中で、当社グループは、これまで築いてきた高い技術力と事業ポートフォリオをベースに、国内はもとより海外においても事業を伸ばし、さらに環境変化に強いバランスのとれた事業構造を確立すること、すなわち長期ビジョンを実現することこそが、持続的成長を成し遂げるための最良の方法であると確信しています。

(2) 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題

国内では少子化・高齢化が進行し、総人口も減少に転じております。また一時の行き過ぎた円高は改善され、企業業績も回復しつつありますが、円安は輸入原材料価格の上昇につながり、消費者物価を押し上げる要因となり内需への影響が懸念されます。一方、景気回復の実感とともに、企業間のばらつきはあるものの賃上げも実施され、個人消費は底堅い動きを見せておりますが、消費税増税の影響もあり、消費マインドが回復したとは言い切れない状況にあります。

一般消費財の製造販売を中核事業とする当社グループにとって、消費人口の減少により、販売競争がさらに激化することが予想されます。また、競合は酒類業界だけでなく全業種間の競争となりますが、その厳しい状況のなかで勝ち残っていくという課題に直面しております。さらに、円安の影響による輸入原材料の高騰や燃料コストの増加が懸念されますが、低価格訴求競争が続く現状では、コストの上昇をそのまま製品価格に転嫁しにくく、企業収益を圧迫する恐れがあります。

一方海外では、先進国での健康志向の高まりによる和食の広がりや、新興国の経済成長による消費の活性化も期待され、日本食市場のさらなる拡大が見込まれます。加えて、「和食」のユネスコ無形文化遺産への登録や2020年オリンピックの東京開催により、「日本」や「和」といったものが注目される傾向もあります。

また、再生・細胞医療分野では政府による開発支援の動きもあり、当社グループにとって成長を見込める機会も数多く存在しています。

当社グループではこのような情勢のなか、2020年度末までの長期経営ビジョン「TaKaRaグループ・ビジョン2020」を策定し、環境変化に強いバランスのとれた事業構造を確立することで持続的成長を目指してまいります。また、その実行計画の第1ステップとしての「TaKaRaグループ中期経営計画2013」を終了し、本年より第2ステップである「TaKaRaグループ中期経営計画2016」をスタートさせます。

「TaKaRaグループ中期経営計画2016」の概要は以下のとおりであります。

基本方針

「TaKaRaグループ・ビジョン2020」の実現に向けて、国内では収益力の向上、海外では事業の拡大・伸長に取り組むとともに、バイオ事業の成長加速により、環境変化に強いバランスのとれた事業構造に変革していく。

定量目標

2017年3月期 TaKaRaグループ連結

- ・売上高2,300億円以上、
- ・営業利益120億円以上、
- ・海外売上高比率16%以上

事業戦略

宝酒造グループ

技術で差別化された商品の開発・育成により、国内事業の収益力を向上させるとともに、日本食材卸網を積極的に拡大し、海外事業を大きく伸長させる。

タカラバイオグループ

再生・細胞医療分野へ戦略的な投資を行い、バイオ事業の成長を加速させる。

宝ヘルスケア

ダイレクトマーケティングを通じて、健康食品事業の成長を加速させる。

重点戦略

- ・「漣」を中心とした清酒売上高の拡大
- ・欧米をはじめとする世界での日本食材卸網構築
- ・バイオ医薬品の開発支援サービス（CDMO事業）拡大
- ・遺伝子治療・細胞医療における臨床開発の推進

財務方針

健全な財務体質を維持しながら、資本効率を意識し、利益成長のための重点戦略への積極的な投資と、適切な株主還元を実施する。

当社は持株会社として、これらの課題の解決に向け、グループ経営基盤の強化、風土・人財の育成、社会・環境行動の推進などを通じて、上記基本方針に沿ったグループ経営を实践し、当社グループの企業価値向上のため邁進してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,789	41,015
受取手形及び売掛金	43,853	45,392
電子記録債権	6,777	6,508
有価証券	15,260	21,534
商品及び製品	21,773	26,729
仕掛品	1,090	908
原材料及び貯蔵品	2,841	3,351
繰延税金資産	2,476	2,498
その他	2,506	2,755
貸倒引当金	△82	△143
流動資産合計	133,285	150,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,706	44,115
減価償却累計額	△28,523	△29,977
建物及び構築物(純額)	14,182	14,138
機械装置及び運搬具	75,797	77,735
減価償却累計額	△65,605	△67,425
機械装置及び運搬具(純額)	10,192	10,309
土地	14,920	17,418
リース資産	1,352	1,404
減価償却累計額	△725	△680
リース資産(純額)	626	724
建設仮勘定	372	2,812
その他	10,660	11,347
減価償却累計額	△8,315	△8,774
その他(純額)	2,345	2,572
有形固定資産合計	42,639	47,976
無形固定資産		
のれん	3,767	7,539
その他	1,659	4,123
無形固定資産合計	5,426	11,662
投資その他の資産		
投資有価証券	21,080	23,532
退職給付に係る資産	-	440
繰延税金資産	2,475	1,786
その他	2,888	2,850
貸倒引当金	△209	△223
投資その他の資産合計	26,235	28,386
固定資産合計	74,301	88,025
資産合計	207,586	238,577

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,028	14,416
短期借入金	5,006	5,914
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払酒税	9,907	8,376
未払費用	4,698	4,480
未払法人税等	1,996	5,621
賞与引当金	1,980	2,081
販売促進引当金	1,719	1,795
その他	6,056	5,975
流動負債合計	49,394	48,663
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	417	310
繰延税金負債	2,387	4,075
退職給付引当金	8,845	-
退職給付に係る負債	-	6,943
長期預り金	5,626	5,591
その他	1,595	1,569
固定負債合計	43,873	43,491
負債合計	93,268	92,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	3,195	3,196
利益剰余金	90,437	104,739
自己株式	△8,355	△9,931
株主資本合計	98,503	111,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,599	5,941
繰延ヘッジ損益	16	279
為替換算調整勘定	△3,079	2,894
退職給付に係る調整累計額	-	1,085
その他の包括利益累計額合計	1,537	10,200
少数株主持分	14,277	24,991
純資産合計	114,318	146,422
負債純資産合計	207,586	238,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	200,989	209,568
売上原価	123,630	129,447
売上総利益	77,359	80,121
販売費及び一般管理費	※ 68,225	※ 70,631
営業利益	9,133	9,490
営業外収益		
受取利息	181	197
受取配当金	354	364
持分法による投資利益	96	125
補助金収入	162	164
その他	230	269
営業外収益合計	1,025	1,122
営業外費用		
支払利息	523	464
為替差損	105	-
その他	232	238
営業外費用合計	862	703
経常利益	9,296	9,909
特別利益		
関係会社株式売却益	-	9,261
退職給付制度改定益	345	-
その他	1,603	304
特別利益合計	1,948	9,565
特別損失		
固定資産譲渡損	-	317
固定資産除売却損	622	197
減損損失	45	92
投資有価証券売却損	5	130
関係会社株式売却損	262	-
厚生年金基金脱退拠出金	260	-
その他	792	94
特別損失合計	1,989	832
税金等調整前当期純利益	9,256	18,642
法人税、住民税及び事業税	3,390	7,140
法人税等調整額	618	495
法人税等合計	4,008	7,635
少数株主損益調整前当期純利益	5,247	11,006
少数株主利益	560	726
当期純利益	4,687	10,280

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,247	11,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,850	1,340
繰延ヘッジ損益	35	259
為替換算調整勘定	2,960	6,994
持分法適用会社に対する持分相当額	65	402
持分変動差額	-	5,847
その他の包括利益合計	4,911	14,845
包括利益	10,158	25,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,954	23,706
少数株主に係る包括利益	1,204	2,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	3,195	88,012	△6,922	97,512
当期変動額					
剰余金の配当			△1,851		△1,851
当期純利益			4,687		4,687
自己株式の取得				△1,582	△1,582
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△411	147	△263
持分変動差額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,424	△1,433	990
当期末残高	13,226	3,195	90,437	△8,355	98,503

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,805	△17	△5,516	-	△2,728	12,876	107,659
当期変動額							
剰余金の配当							△1,851
当期純利益							4,687
自己株式の取得							△1,582
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							△263
持分変動差額							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,794	34	2,437	-	4,266	1,400	5,667
当期変動額合計	1,794	34	2,437	-	4,266	1,400	6,658
当期末残高	4,599	16	△3,079	-	1,537	14,277	114,318

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	3,195	90,437	△8,355	98,503
当期変動額					
剰余金の配当			△1,825		△1,825
当期純利益			10,280		10,280
自己株式の取得				△1,576	△1,576
自己株式の処分		0		1	1
持分法の適用範囲の変動					-
持分変動差額			5,847		5,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	14,302	△1,575	12,727
当期末残高	13,226	3,196	104,739	△9,931	111,230

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,599	16	△3,079	-	1,537	14,277	114,318
当期変動額							
剰余金の配当							△1,825
当期純利益							10,280
自己株式の取得							△1,576
自己株式の処分							1
持分法の適用範囲の変動							-
持分変動差額							5,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,341	262	5,974	1,085	8,663	10,713	19,377
当期変動額合計	1,341	262	5,974	1,085	8,663	10,713	32,104
当期末残高	5,941	279	2,894	1,085	10,200	24,991	146,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,256	18,642
減価償却費	4,251	4,287
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△796	△8,861
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	6,943
受取利息及び受取配当金	△536	△562
支払利息	523	464
固定資産除売却損益(△は益)	△607	174
関係会社株式売却損益(△は益)	262	△9,261
売上債権の増減額(△は増加)	548	786
たな卸資産の増減額(△は増加)	23	△2,405
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△357	255
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,283	464
未払酒税の増減額(△は減少)	△682	△1,533
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62	△475
その他	854	1,754
小計	11,394	10,674
利息及び配当金の受取額	589	580
利息の支払額	△495	△485
法人税等の支払額	△3,520	△3,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,967	7,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,505	△30,597
定期預金の払戻による収入	22,396	27,849
有価証券の取得による支出	△1,727	△4,454
有価証券の売却及び償還による収入	1,747	1,904
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,388	△8,322
有形固定資産の売却による収入	1,709	34
投資有価証券の取得による支出	△584	△6,091
投資有価証券の売却による収入	543	1,074
関係会社株式の取得による支出	△1,249	-
関係会社株式の売却による収入	609	12,241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△48	△5,743
その他	△175	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,672	△12,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	9,923	-
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
少数株主からの払込みによる収入	324	11,419
自己株式の取得による支出	△1,582	△1,521
配当金の支払額	△1,851	△1,827
その他	△585	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,229	2,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	596	1,779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,121	△679
現金及び現金同等物の期首残高	29,165	35,287
現金及び現金同等物の期末残高	35,287	34,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

宝酒造株式会社
 株式会社ラック・コーポレーション
 タカラ物流システム株式会社
 タカラ長運株式会社
 TAKARA SAKE USA INC. (米国)
 AGE INTERNATIONAL, INC. (米国)
 FOODEX S. A. S. (仏国)
 THE TOMATIN DISTILLERY CO. LTD (英国)
 TAZAKI FOODS LTD. (英国)
 宝酒造食品有限公司 (中国)
 タカラバイオ株式会社
 宝生物工程(大連)有限公司(中国)
 宝日医生物技術(北京)有限公司(中国)
 Takara Bio USA Holdings Inc. (米国)
 Clontech Laboratories, Inc. (米国)
 Takara Bio Europe S. A. S. (仏国)
 宝ヘルスケア株式会社
 大平印刷株式会社

当連結会計年度において、以下の会社を連結の範囲に含めております。

TAKARA EUROPE HOLDINGS B. V. (オランダ) を新規設立いたしました。

T. TAZAKI & COMPANY LTD. (英国) の株式を取得したことにより、同社の子会社TAZAKI FOODS LTD. とともに連結の範囲に含めております。また、COMINPORT DISTRIBUCIÓN S. L. (スペイン) の株式を取得したことにより、同社の子会社COMINPORT SP. ZO. O. (ポーランド) とともに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

YUTAKA FOODS LTD. (英国)

(連結の範囲から除いた理由)

同社は休眠会社であり、重要性が無いため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

MUTUAL TRADING CO., INC. (米国)

日本合成アルコール株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(YUTAKA FOODS LTD.) は休眠会社であり、重要性が無いため、また、関連会社(長崎水産荷役有限会社) に対する投資については、同社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社(MUTUAL TRADING CO., INC.) については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、米国連結子会社はのれんを除き、FASB会計基準コーデフィケーショントピック350「無形資産—のれん及びその他」を適用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 販売促進引当金

製品の販売奨励のため支出する費用に充てるため、連結子会社である宝酒造株式会社で把握した小売店等の仕入数量に過去の実績単価を乗じて算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨オプション	外貨建輸入取引
為替予約	ロイヤルティ支払に伴う外貨建債務、外貨建輸入取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の一定の年数により均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が440百万円、退職給付に係る負債が6,943百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,085百万円増加し、少数株主持分が3百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は5.39円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた326百万円は、「持分法による投資利益」96百万円、「その他」230百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた1,229百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた651百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」、「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた192百万円は、「減損損失」45百万円、「投資有価証券売却損」5百万円、「その他」792百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」に表示していた651百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた465百万円は、「関係会社株式売却損益(△は益)」262百万円、「その他」854百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△223百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」△48百万円、「その他」△175百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「少数株主からの払込みによる収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△260百万円は、「少数株主からの払込みによる収入」324百万円、「その他」△585百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	6,169百万円	6,551百万円
広告宣伝費	3,797	3,546
販売促進費	31,118	31,158
販売促進引当金繰入額	1,719	1,795
従業員給料及び賞与	8,932	9,853
賞与引当金繰入額	1,123	1,162
退職給付費用	275	156
減価償却費	847	904
研究開発費	3,090	3,376

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、持株会社体制移行時に新設された事業会社「宝酒造㈱」「タカラバイオ㈱」を中核企業とする各企業グループ、健康食品事業を営む事業会社「宝ヘルスケア㈱」及びその他で構成されており、当社は各事業会社を統括する持株会社であります。各事業会社は、各々取り扱う製品・サービスについて国内あるいは海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、従来の事業の種類別セグメントを基本としながらも、資本系統や経営責任・業績評価の単位を重視し、「宝酒造グループ」「タカラバイオグループ」及び「宝ヘルスケア」の3つを報告セグメントとしております。

「宝酒造グループ」は、主に酒類・調味料製品の製造・販売やこれらの附帯事業（物流など）を行っております。「タカラバイオグループ」は、研究用試薬、理化学機器、キノコなどの製造・販売や研究受託サービスを行っております。「宝ヘルスケア」は、健康食品などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造 グループ	タカラバ イオグル ープ	宝ヘルス ケア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	176,259	19,910	2,005	198,175	2,381	200,557	432	200,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	686	653	3	1,344	5,061	6,406	△6,406	—
計	176,946	20,564	2,008	199,519	7,443	206,963	△5,974	200,989
セグメント利益又は損 失(△)	6,387	1,691	△22	8,057	201	8,258	874	9,133
セグメント資産	124,633	46,649	591	171,873	7,719	179,593	27,992	207,586
その他の項目								
減価償却費	2,997	1,104	10	4,112	119	4,231	20	4,251
のれんの償却額	148	119	—	267	—	267	—	267
持分法適用会社への 投資額	1,788	—	—	1,788	—	1,788	1,242	3,030
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,529	2,397	1	4,928	347	5,276	5	5,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業などの機能会社グループであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去57百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益817百万円が含まれております。

(3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社の資産35,474百万円、その他の調整額（主としてセグメント間取引消去）△7,482百万円が含まれております。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造 グループ	タカラバ イオグル ープ	宝ヘルス ケア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	181,964	23,236	1,421	206,622	2,515	209,137	430	209,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	342	669	2	1,013	5,083	6,097	△6,097	-
計	182,306	23,905	1,424	207,636	7,598	215,235	△5,667	209,568
セグメント利益	6,329	1,954	21	8,305	310	8,615	874	9,490
セグメント資産	139,460	62,500	576	202,537	6,282	208,819	29,757	238,577
その他の項目								
減価償却費	2,968	1,157	0	4,126	140	4,266	20	4,287
のれんの償却額	217	131	-	348	-	348	-	348
持分法適用会社への 投資額	2,289	-	-	2,289	-	2,289	1,245	3,534
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,954	5,538	5	8,498	110	8,608	358	8,967

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業などの機能会社グループであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益は、セグメント間取引消去48百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益826百万円が含まれております。

(3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社の資産41,900百万円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去) △12,143百万円が含まれております。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	493.14円	603.44円
1株当たり当期純利益金額	23.01円	50.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.99円	50.81円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	114,318	146,422
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,277	24,991
(うち少数株主持分) (百万円)	(14,277)	(24,991)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	100,040	121,431
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	202,866	201,233

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,687	10,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,687	10,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	203,697	202,263
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△4	△3
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額)(百万円)	(△4)	(△3)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社であるタカラバイオ株式会社の新株予約権166個(株式の数664千株)は、平成25年9月20日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。